

平成30年度決算

江南市の財務報告書

【統一的な基準による財務書類4表】

江南市

平成30年度決算 江南市の財務報告書

【統一的な基準による財務書類4表】

目次

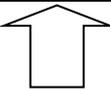
I	財務書類4表の概要	2
(1)	財務書類4表とは	2
(2)	財務書類4表の作成基準	3
(3)	財務書類4表の作成対象会計等	4
(4)	財務書類4表の相関関係	5
II	一般会計等財務書類4表	6
(1)	一般会計等貸借対照表	6
(2)	一般会計等行政コスト計算書	14
(3)	一般会計等純資産変動計算書	19
(4)	一般会計等資金収支計算書	23
III	一般会計等財務書類4表から分かる江南市の現況	28
IV	全体財務書類4表	32
V	連結財務書類4表	40

※表中の数値は端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。

I 財務書類 4 表の概要

(1) 財務書類 4 表とは

財務書類 4 表とは、企業会計的な手法で作成される決算書であり、現行の地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表で構成されています。

歳入歳出決算書	現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図る観点から、現金主義会計を採用
 補完	
財務書類 4 表	企業会計的な手法（発生主義会計）により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

財務書類 4 表を整備する効果として、以下の点が挙げられます。

- ① 資産・負債といったストック情報の一覽的な把握
一定時点における保有資産、将来負担となる負債を一覽表で明示（貸借対照表）
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握
減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないコストを把握（行政コスト計算書）
- ③ 公共施設マネジメント等への活用
市庁舎や小中学校などの施設ごとの評価額を記載した固定資産台帳を整備すること等により、公共施設マネジメント等への活用が可能（貸借対照表の補助簿として作成される固定資産台帳の活用）

(2) 財務書類4表の作成基準

平成26年度決算から、総務省が示している「統一的な基準」に基づいて財務書類4表を作成しています。

「統一的な基準」の特徴としては、以下の点が挙げられます。

- ① 企業会計的な手法（発生主義・複式簿記）を導入していること
- ② 固定資産台帳を整備していること
- ③ 比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であること

平成25年度決算までは、総務省が示していた「総務省方式改訂モデル」を採用して財務書類を作成していましたが、全ての地方公共団体に対して、原則として平成28年度決算までに「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成することが要請され、江南市では、他団体に先がけて、平成26年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

「総務省方式改訂モデル」は、「統一的な基準」と異なり、複式簿記の導入や固定資産台帳の整備が必要ではない簡便的な作成手法でした。「統一的な基準」の導入により、より精緻な財務書類の作成が可能になるとともに、固定資産台帳を整備することにより、公共施設マネジメント等への活用が可能になります。

(3) 財務書類4表の作成対象会計等

財務書類4表の作成対象会計等の範囲は次のとおりです。

連結	全体	一般会計等	一般会計	
			尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計	
		公営事業会計	国民健康保険特別会計	
			公共下水道事業特別会計	
			介護保険特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
				水道事業会計
		一部事務組合 ・ 広域連合		愛北広域事務組合
			江南丹羽環境管理組合	
			愛知県後期高齢者医療広域連合	
			尾張北部環境組合	
	地方三公社		江南市土地開発公社	

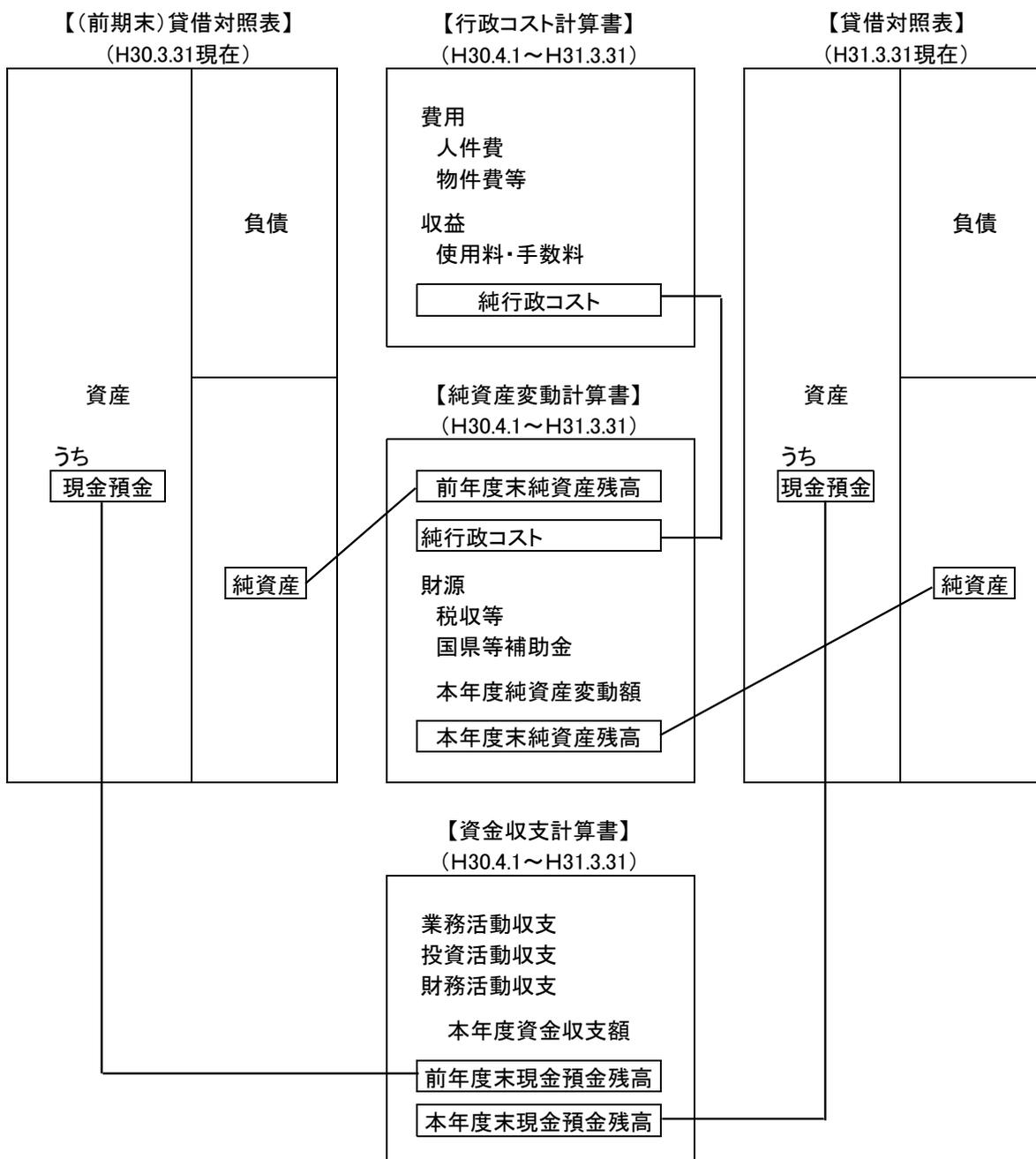
各会計等の個別財務書類4表を作成した上で、単純合算及び内部取引の消去等を行い、「一般会計等財務書類4表」、「全体財務書類4表」及び「連結財務書類4表」を作成します。

なお、一部事務組合・広域連合については、各構成団体の経費負担割合等に基づき、以下の比例連結割合により、比例連結しています。

江南丹羽環境管理組合	61.5%
愛北広域事務組合	40.9%
尾張北部環境組合	40.3%
愛知県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	1.5%
愛知県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	1.4%

(4) 財務書類4表の相関関係

財務書類4表には、次のような相関関係があります。



Ⅱ 一般会計等財務書類 4 表

(1) 一般会計等貸借対照表

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,671	固定負債	26,898
有形固定資産	82,613	地方債	22,196
事業用資産	41,370	長期未払金	493
土地	22,149	退職手当引当金	3,592
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	47,026	その他	617
建物減価償却累計額	△28,891	流動負債	3,275
工作物	4,801	1年内償還予定地方債	2,248
工作物減価償却累計額	△3,950	未払金	147
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	360
航空機	-	預り金	324
航空機減価償却累計額	-	その他	196
その他	-	負債合計	30,173
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	234	固定資産等形成分	87,749
インフラ資産	40,196	余剰分(不足分)	△27,702
土地	19,965		
建物	356		
建物減価償却累計額	△243		
工作物	73,577		
工作物減価償却累計額	△53,705		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	247		
物品	3,018		
物品減価償却累計額	△1,971		
無形固定資産	191		
ソフトウェア	191		
その他	-		
投資その他の資産	3,867		
投資及び出資金	1,209		
有価証券	-		
出資金	27		
その他	1,182		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	487		
長期貸付金	-		
基金	2,221		
減債基金	-		
その他	2,221		
その他	-		
徴収不能引当金	△49		
流動資産	3,549		
現金預金	2,360		
未収金	124		
短期貸付金	-		
基金	1,079		
財政調整基金	1,079		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△13		
資産合計	90,220	純資産合計	60,047
		負債及び純資産合計	90,220

① 貸借対照表とは

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるのかが分かり、資産と負債の差額である純資産が表示されます。純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、これにより世代間の負担の構成が分かります。



② 貸借対照表から分かること

i. 総括

平成30年度末時点で、資産合計は902億円、負債合計は302億円、純資産合計は600億円となっています。

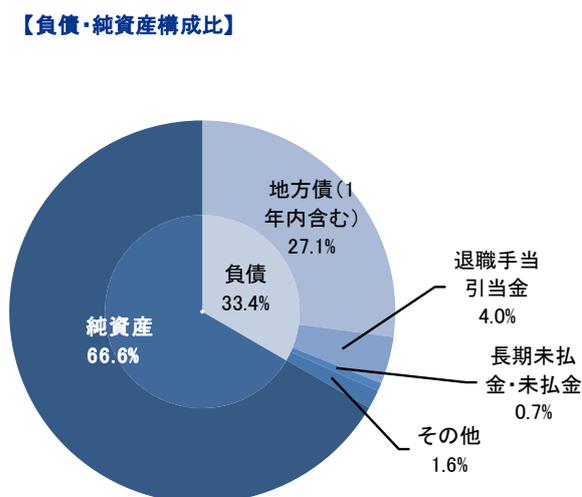
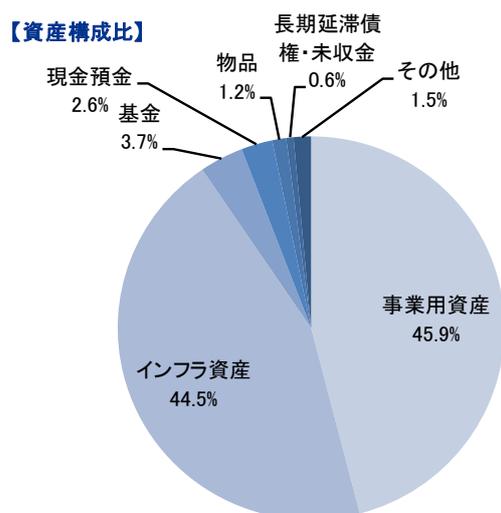
資産合計に占める負債合計の比率は33.4%であり、資産合計のうち約3割が将来世代の負担となっていることが分かります。

<貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	41,370	45.9%	地方債(1年内含む)	24,444	27.1%
インフラ資産	40,196	44.5%	退職手当引当金	3,592	4.0%
物品	1,047	1.2%	長期未払金・未払金	640	0.7%
基金	3,299	3.7%	その他	1,497	1.6%
長期延滞債権・未収金	548	0.6%	負債合計	30,173	33.4%
現金預金	2,360	2.6%	純資産合計	60,047	66.6%
その他	1,400	1.5%	負債・純資産合計	90,220	100.0%
資産合計	90,220	100.0%			

※表中の科目については、貸借対照表の関連科目を集約しています。



ii. 資産保有状況

資産合計 902 億円の構成については、市庁舎や小中学校などの固定資産（土地、建物等）である事業用資産が 414 億円（構成比 45.9%）、道路や公園などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が 402 億円（同 44.5%）となっています。両者を合わせて、資産合計のうち約 9 割が土地、建物、工作物といった固定資産であることが分かります。

iii. 前期比較

前期末と比べて、資産合計は 7 億円減少、負債合計は 2 億円増加し、結果として純資産合計は 9 億円減少しています。前期末に比べて、資産合計は減少し、負債合計は増加しましたので、資産合計に占める負債合計の比率（33.4%）は、前期末（33.0%）と比べて大きくなっています。

<貸借対照表(前期比較)>

(単位:百万円)

科目	H30	H29	増減	科目	H30	H29	増減
事業用資産	41,370	41,847	△477	地方債(1年内含む)	24,444	24,531	△87
インフラ資産	40,196	40,487	△291	退職手当引当金	3,592	3,525	66
物品	1,047	789	258	長期未払金・未払金	640	740	△100
基金	3,299	4,373	△1,074	その他	1,497	1,203	293
長期延滞債権・未収金	548	644	△96	負債合計	30,173	30,000	173
現金預金	2,360	1,376	983	純資産合計	60,047	60,937	△890
その他	1,400	1,420	△20	負債・純資産合計	90,220	90,936	△716
資産合計	90,220	90,936	△716				

<資産の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
事業用資産	△477	宮田小学校及び北部中学校便所改造工事 2 億 2 千万円、布袋駅東複合公共施設用地取得 2 億 1 千万円等の資産取得による増加 13 億 3 千万円、減価償却による減少 10 億 4 千万円、資産台帳見直しによるインフラ資産への振替 7 億 2 千万円
インフラ資産	△291	排水路整備工事 1 億 4 千万円等の資産取得による増加 5 億円、資産台帳見直しによる事業用資産からの振替 7 億 2 千万円、減価償却による減少 15 億 2 千万円
物品	258	教育用コンピュータ機器等（リース資産）2 億 6 千万円等の資産取得による増加 5 億 1 千万円、減価償却による減少 2 億 5 千万円
基金	△1,074	ごみ処理施設建設事業等基金の増加 2 億円、財政調整基金の減少 13 億 2 千万円
現金預金	983	歳計現金の増加 9 億 6 千万円

<負債の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
その他	293	リース債務の増加 2 億 6 千万円

iv. 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来、償還が必要な地方債による形成割合を算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。ここでは、社会資本等を有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）及び無形固定資産として、これに対する地方債残高（1年内含む）の割合を算出しています。

社会資本等形成の将来世代の負担比率は 9.4%となっています。前年度に比べ、有形・無形固定資産の減少率（前期末比 0.6%減）より、地方債の減少率（前期末比 3.7%減）の方が大きいため、将来世代の負担比率は減少しています。

<社会資本等形成の世代間負担比率>

(単位：百万円)

社会資本等	金額	将来世代負担	金額	比率	(前年度)
有形・無形固定資産	82,804	地方債※	7,824	9.4%	9.8%

※地方債残高24,444百万円から臨時財政対策債等の特例地方債の残高16,620百万円を控除しています。

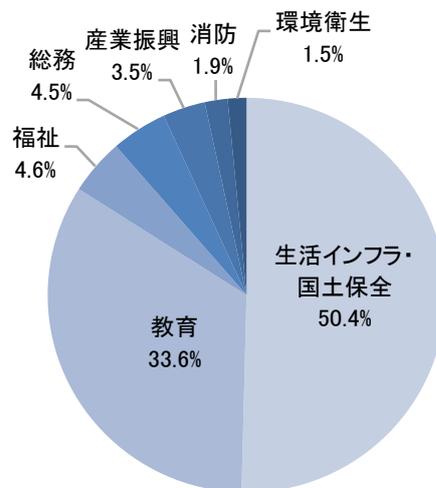
v. 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を見ることができます。道路、公園などの「生活インフラ・国土保全」が416億円で50.4%、小中学校、図書館、スポーツセンターなどの「教育」が278億円で33.6%などとなっています。

<有形固定資産の行政目的別割合>

(単位:百万円)				
行政目的	主な施設	金額	構成比	(前年度)
生活インフラ・国土保全	道路、公園	41,641	50.4%	51.4%
教育	小中学校、図書館、スポーツセンター	27,781	33.6%	33.0%
福祉	福祉センター、保育園、児童館	3,785	4.6%	4.6%
環境衛生	保健センター、環境事業センター	1,255	1.5%	1.5%
産業振興	すいとぴあ江南	2,859	3.5%	3.4%
消防	消防署、消防車両	1,536	1.9%	1.9%
総務	庁舎、西分庁舎	3,757	4.5%	4.2%
合計		82,613	100.0%	100.0%

【有形固定資産の行政目的別割合】



vi. 有形固定資産減価償却率

貸借対照表に計上している固定資産のうち、建物、工作物、物品については、当初取得時の価額から、資産の耐用年数期間における時の経過や使用による価値の減少額を減価償却累計額として控除しています。

当初取得時の価額と減価償却累計額の比率を算定することにより、資産の経年の程度を見ることができます。

建物、工作物、物品の当初取得時の価額（取得価額）の合計 1,288 億円に対し、減価償却累計額は 888 億円ですので、市全体としての資産の経年の程度が 68.9% 進んでいることが分かります。

前年度に比べて、取得価額の増加（8 億円）より減価償却累計額の増加（20 億円）の方が大きいため、有形固定資産減価償却率は増加しています。

<有形固定資産減価償却率>

（単位：百万円）

科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	（前年度）
事業用資産				
建物	47,026	28,891	61.4%	60.5%
工作物	4,801	3,950	82.3%	88.3%
インフラ資産				
建物	356	243	68.4%	66.2%
工作物	73,577	53,705	73.0%	71.2%
物品	3,018	1,971	65.3%	70.6%
合計	128,778	88,760	68.9%	67.8%

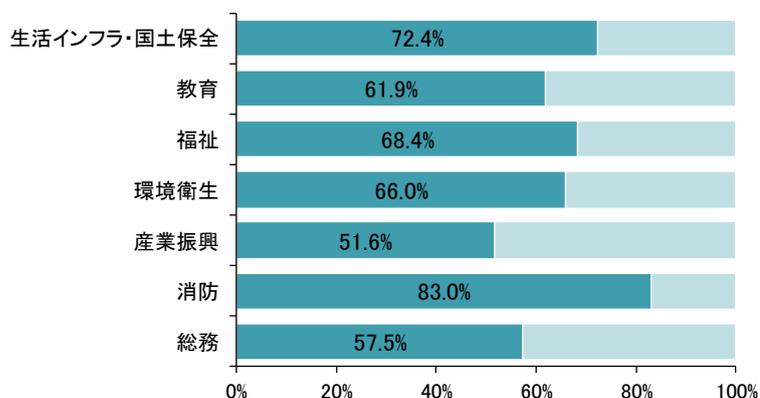
有形固定資産減価償却率を行政目的別に見ると、「生活インフラ・国土保全」が 72.4%、「教育」が 61.9%などとなっています。

<行政目的別の有形固定資産減価償却率>

（単位：百万円）

行政目的	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	（前年度）
生活インフラ・国土保全	75,705	54,785	72.4%	70.6%
教育	33,100	20,494	61.9%	62.2%
福祉	5,219	3,571	68.4%	67.1%
環境衛生	543	358	66.0%	63.3%
産業振興	3,685	1,901	51.6%	50.6%
消防	6,282	5,213	83.0%	82.4%
総務	4,242	2,437	57.5%	56.6%
合計	128,778	88,760	68.9%	67.8%

【行政目的別の有形固定資産減価償却率】



vii. 住民一人当たりの資産額、負債額

貸借対照表を住民数で除すことにより、住民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。

住民一人当たりの資産額は90万円、負債額は30万円、純資産額は60万円となっています。

<住民一人当たりの資産額、負債額>

(単位:円、人)

	H30	H29	増減
資産合計	897,767	902,602	△ 4,835
負債合計	300,247	297,766	2,482
純資産合計	597,520	604,836	△ 7,317
住民数(各年度3月末)	100,494	100,749	△ 255

viii. 個別施設の状況 (参考)

貸借対照表の補助簿である固定資産台帳には、個別施設の固定資産(土地、建物等)に関する取得価額、減価償却累計額等の情報が登録されています。

ここでは、参考までに、いくつかの個別施設の固定資産台帳における土地、建物の登録情報を記載します。

なお、有形固定資産減価償却率は、固定資産台帳に登録された耐用年数等を基礎として計算された減価償却累計額を元に算定された結果であり、資産実物の実際の老朽化を表している訳ではありません。

<個別施設の固定資産情報>

(単位:百万円)

施設名	科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率	取得 年度	耐用 年数	経過 年数
すいとびあ江南	土地	1,076	—	—	H6	47年	25年
	建物	3,624	1,870	51.6%			
江南市民文化会館	土地	1,161	—	—	S59	47年	35年
	建物	2,340	1,612	68.9%			
江南市立図書館	土地	159	—	—	S50	47年	43年
	建物	269	206	76.4%			

※1. 取得年度、耐用年数、経過年数は、主な建物について記載しています。

※2. 図書館は、近年の改修工事等が取得価額に入っているため、経過年数に比べ有形固定資産減価償却率が低くなっています。

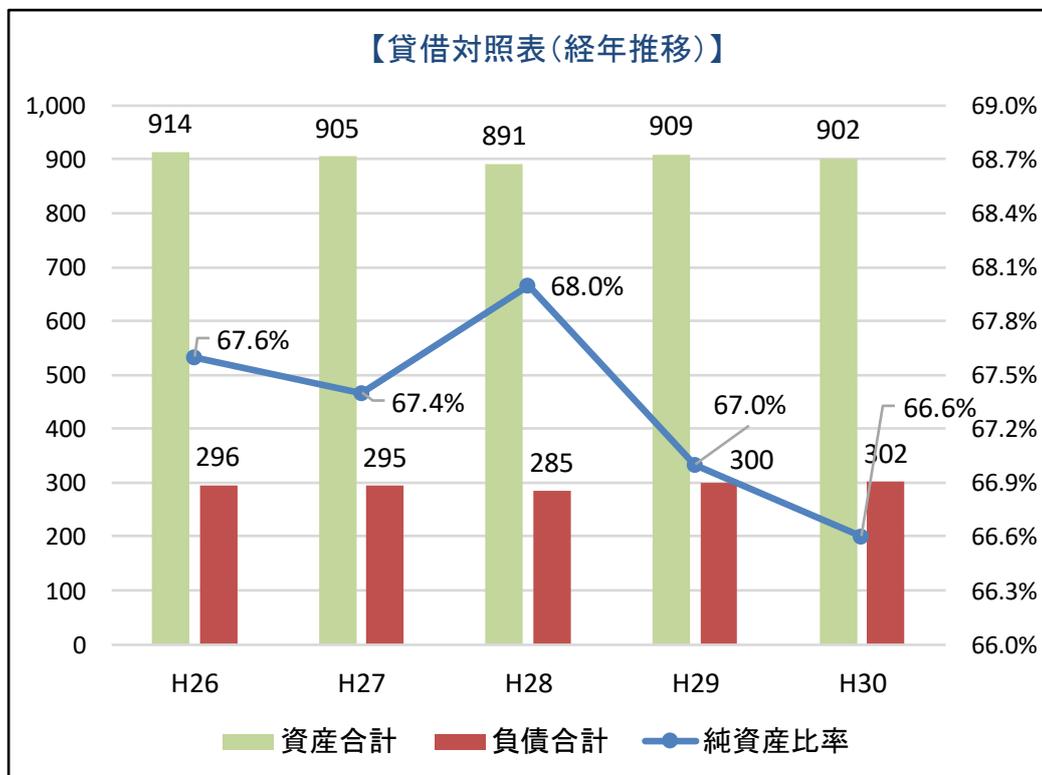
ix. 経年推移

貸借対照表を経年推移で見ると、資産合計、負債合計とも平成 28 年度までは減少傾向にあり、平成 29 年度に増加に転じましたが、平成 30 年度は資産は減少、負債は増加しました。平成 30 年度末の資産合計は、平成 26 年度末に比べて 12 億円（△1.3%）減少し、平成 30 年度末の負債合計は、平成 26 年度末に比べて 6 億円（2.0%）増加しています。

結果として、平成 30 年度末の純資産合計は、平成 26 年度末に比べて 18 億円（△2.9%）減少し、平成 30 年度末の純資産比率は、平成 26 年度末の 67.6%から 1.0ポイント減少し、66.6%になっています。

<貸借対照表(経年推移)>

科目	H26	H27	H28	H29	H30	H30-H26	科目	H26	H27	H28	H29	H30	H30-H26
	事業用資産	399	396	392	418	414		15	地方債(1年内含む)	238	238	233	245
インフラ資産	435	422	414	405	402	△33	退職手当引当金	39	38	35	35	36	△3
物品	4	4	5	8	10	6	長期未払金・未払金	11	10	9	7	6	△5
基金	37	46	47	44	33	△4	その他	8	8	9	12	15	7
長期延滞債権・未収金	11	9	7	6	5	△5	負債合計	296	295	285	300	302	6
現金預金	15	14	12	14	24	8	純資産合計	618	610	606	609	600	△18
その他	13	14	14	14	14	1	(純資産比率)	(67.6%)	(67.4%)	(68.0%)	(67.0%)	(66.6%)	(△1.0%)
資産合計	914	905	891	909	902	△12	負債・純資産合計	914	905	891	909	902	△12



(2) 一般会計等行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	25,384
業務費用	13,917
人件費	4,958
職員給与費	3,999
賞与等引当金繰入額	360
退職手当引当金繰入額	378
その他	221
物件費等	8,618
物件費	5,249
維持補修費	485
減価償却費	2,885
その他	-
その他の業務費用	341
支払利息	139
徴収不能引当金繰入額	62
その他	140
移転費用	11,467
補助金等	3,027
社会保障給付	5,865
他会計への繰出金	2,569
その他	6
経常収益	1,123
使用料及び手数料	297
その他	826
純経常行政コスト	24,261
臨時損失	202
災害復旧事業費	21
資産除売却損	182
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8
資産売却益	8
その他	-
純行政コスト	24,455

① 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。

費用は、1年間における行政サービス提供にかかったコストです。別の言い方をすれば、現世代に対して、1年間にどれだけの行政サービスを提供したのかをコストという側面で表したものだといえます。

収益は、行政サービス提供の対価として得られた使用料、手数料等の収入です。なお、税金と国県補助金については、行政サービス提供の直接的な対価としてとらえずに、純資産変動計算書に「財源」として計上されます。

費用から収益を差し引いた「純行政コスト」が当年度の税金等の「財源」によって賄われているかは、純資産変動計算書で見ることができます。

② 行政コスト計算書から分かること

i. 総括

平成30年度の1年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋臨時損失）は、256億円、収益合計は11億円、差し引きの純行政コストは245億円となっています。

<行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

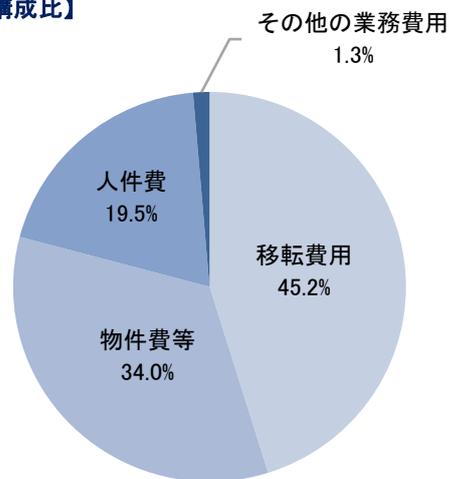
科目	金額	構成比
経常費用	25,384	100.0%
人件費	4,958	19.5%
物件費等	8,618	34.0%
その他の業務費用	341	1.3%
移転費用	11,467	45.2%
臨時損失	202	
費用合計	25,586	
経常収益	1,123	
臨時利益	8	
収益合計	1,131	
純行政コスト	24,455	

ii. 経常費用の構成比

経常費用 254 億円の構成を見ると、補助金、社会保障給付等の移転費用が 115 億円（構成比 45.2%）と最も大きく、次に物件費、減価償却費等の物件費等が 86 億円（同 34.0%）、職員給与費等の人件費が 50 億円（同 19.5%）となっています。

なお、物件費に含まれる減価償却費 29 億円は、建物、工作物、物品等の 1 年間の価値の減少分であり、1 年間当該資産を行政サービスとして使用したことによるコストとして認識されます。

【経常費用の構成比】



iii. 前期比較

前期と比べて、費用合計は 3 億 3 千万円、収益合計は 3 千万円増加しているため、結果として純行政コストは 3 億円増加しています。

<行政コスト計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

科目	H30	H29	増減
経常費用	25,384	25,253	131
人件費	4,958	4,802	156
物件費等	8,618	8,348	270
その他の業務費用	341	389	△48
移転費用	11,467	11,714	△247
臨時損失	202	4	198
費用合計	25,586	25,257	329
経常収益	1,123	1,100	23
臨時利益	8	3	5
収益合計	1,131	1,103	28
純行政コスト	24,455	24,154	301

<費用の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
物件費等	270	減価償却費の増加 1 億 5 千万円 (主に前年度 3 月に完成したスポーツセンターの減価償却費 1 億円)
移転費用	△247	補助金等の減少 3 億 5 千万円 (主に布袋駅付近鉄道高架化事業負担金の減少 2 億 4 千万円)
臨時損失	198	資産除売却損の増加 1 億 8 千万円 (主に市民体育会館解体工事費 1 億 6 千万円)

iv. 受益者負担比率

経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比することにより、行政コストのうち受益者が負担している割合が分かります。

経常費用が 254 億円、経常収益が 11 億円ですので、受益者負担比率は 4.4%となります。

<受益者負担比率>

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額	比率	(前年度)
経常費用	25,384	経常収益	1,123	4.4%	4.4%

v. 住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書を住民数で除すことにより、住民一人当たりのコストを算定することができます。住民一人当たりの総コストは 25 万円、収益合計は 1 万円、純行政コストは 24 万円となっています。

<住民一人当たりのコスト>

(単位：円、人)

	H30	H29	増減
総コスト(費用合計)	254,601	250,691	3,910
収益合計	11,252	10,948	304
純行政コスト	243,349	239,743	3,606
住民数(各年度3月末)	100,494	100,749	△ 255

vi. 経年推移

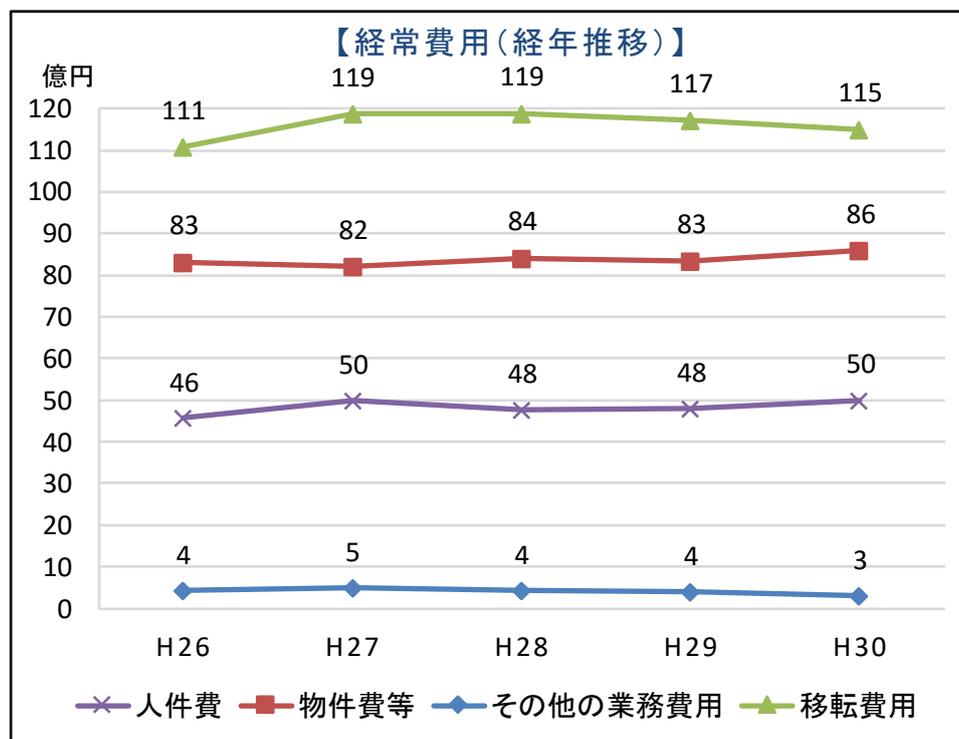
行政コスト計算書を経年推移で見ると、純行政コストは増加傾向にあり、平成30年度の純行政コストは、平成26年度に比べて12億円（5.1%）増加しています。

行政コストのうち、移転費用の増加4億円の内訳は、社会保障給付（扶助費）4億円、他会計への繰出金1億円、補助金等マイナス1億円です。

<行政コスト計算書(経年推移)>

(単位:億円)

科目	H26	H27	H28	H29	H30	H30-H26
経常費用	244	255	255	253	254	10
人件費	46	50	48	48	50	4
物件費等	83	82	84	83	86	3
その他の業務費用	4	5	4	4	3	△1
移転費用	111	119	119	117	115	4
臨時損失	0	0	1	0	2	2
費用合計	244	255	256	253	256	12
経常収益	11	11	10	11	11	△0
臨時利益	0	0	0	0	0	0
収益合計	11	11	10	11	11	△0
純行政コスト	233	245	246	242	245	12



(3) 一般会計等純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	60,937	89,441	△28,504
純行政コスト(△)	△24,455		△24,455
財源	23,492		23,492
税収等	18,464		18,464
国県等補助金	5,028		5,028
本年度差額	△964		△964
固定資産等の変動(内部変動)		△1,765	1,765
有形固定資産等の増加		2,295	△2,295
有形固定資産等の減少		△2,898	2,898
貸付金・基金等の増加		969	△969
貸付金・基金等の減少		△2,131	2,131
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	74	74	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△890	△1,691	802
本年度末純資産残高	60,047	87,749	△27,702

① 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。

行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが当年度の財源（税収等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分しています。「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産及び基金の残高と一致し、「余剰分（不足分）」はこれ以外の貸借対照表の残高と対応します。負債は全て「余剰分（不足分）」に含めるため、通常、この残高はマイナスになります。

② 純資産変動計算書から分かること

i. 総括

平成 30 年度の純行政コスト 245 億円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は 235 億円ですので、「本年度差額」はマイナス 10 億円となっています。

この「本年度差額」のマイナス 10 億円等により、平成 30 年度の純資産は 9 億円減少し、平成 30 年度末の純資産残高は 600 億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

「本年度差額」がマイナスの 10 億円でしたので、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）だけで賄えていないことが分かります。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が 17 億円減少していますので、貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて 17 億円減少していることが分かります。また「余剰分（不足分）」が 8 億円増加しているのは、貸借対照表の前期比較から現金預金が 10 億増加していることが主な理由であることが分かります。

ii. 前期比較

前期と比べて、純資産の減少要因である純行政コストが 3 億円増加する一方、純資産の増加要因である税収等が 1 億円増加、国県等補助金が 10 億円減少しているため、結果として本年度純資産変動額は 12 億円減少しています。

<純資産変動計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

	H30	H29	増減
前年度末純資産残高	60,937	60,635	302
純行政コスト(△)	△24,455	△24,154	△301
財源	23,492	24,384	△892
税収等	18,464	18,395	69
国県等補助金	5,028	5,989	△961
本年度差額	△964	230	△1,193
無償所管換等	74	72	2
本年度純資産変動額	△890	302	△1,191
本年度末純資産残高	60,047	60,937	△890

<純資産変動項目の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
純行政コスト	301	物件費等の増加 2 億 7 千万円 (行政コスト計算書の前期比較参照)
国県等補助金	△961	国庫支出金の減少 8 億 1 千万円 (主に社会資本整備総合交付金の減少 4 億 8 千万円、防衛施設周辺対策事業補助金の減少 3 億 7 千万円)

iii. 住民一人当たりの純資産変動計算書

住民一人当たりの純行政コスト 24 万円に対して、財源 (税収等、国県等補助金) は 23 万円ですので、本年度差額はマイナス 1 万円となっています。

<住民一人当たりの純資産変動計算書>

(単位：円、人)

	H30	H29	増減
前年度末純資産残高	606,371	601,840	4,532
純行政コスト(△)	△ 243,349	△ 239,743	△ 3,606
財源	233,761	242,026	△ 8,265
税収等	183,731	182,585	1,146
国県等補助金	50,030	59,441	△ 9,411
本年度差額	△ 9,588	2,283	△ 11,870
無償所管換等	736	714	22
本年度純資産変動額	△ 8,852	2,997	△ 11,848
本年度末純資産残高	597,520	604,836	△ 7,317
住民数(各年度3月末)	100,494	100,749	△ 255

iv. 経年推移

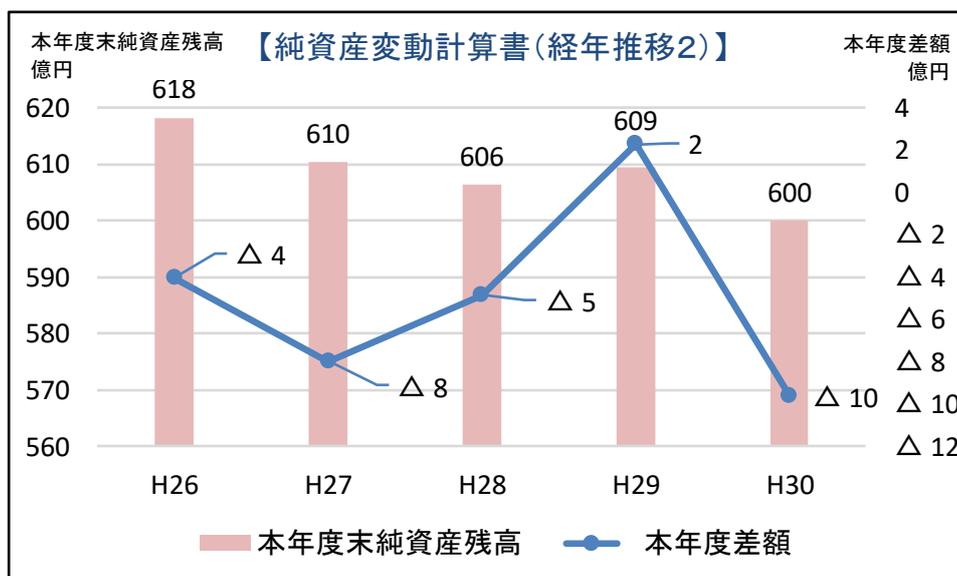
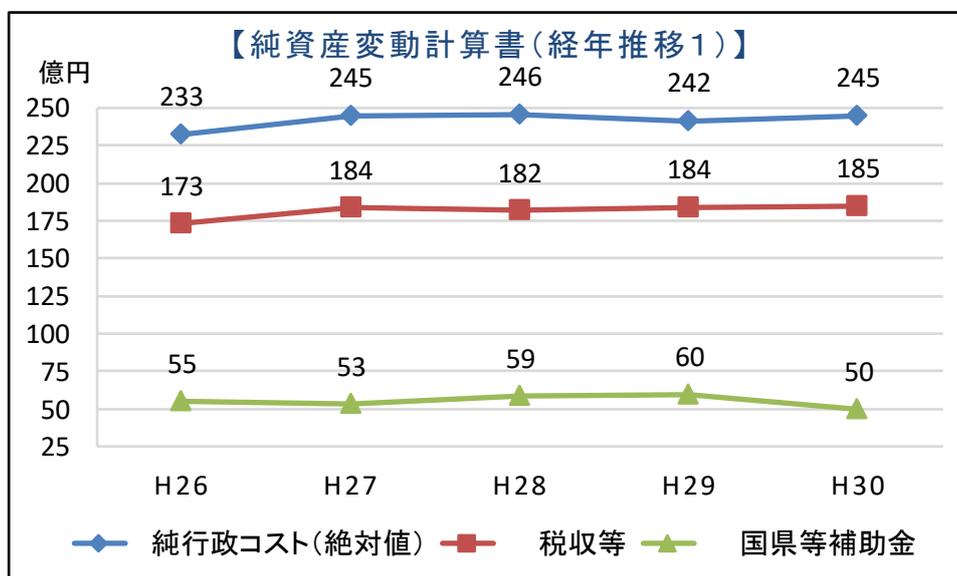
純資産変動計算書を経年推移で見ると、純行政コスト及び財源ともに増加傾向にあり、平成 30 年度の純行政コストは、平成 26 年度に比べて 12 億円 (5.1%) 増加し、平成 30 年度の財源は、平成 26 年度に比べて 6 億円 (2.8%) 増加しています。

純行政コストから財源を差し引いた「本年度差額」は平成 29 年度を除いてマイナスとなっており、当該年度の財源だけでは純行政コストを賄えていなかったため、純資産残高は減少傾向にあり、平成 30 年度末の純資産残高は、平成 26 年度末に比べて 18 億円 (△2.9%) 減少しています。

<純資産変動計算書(経年推移)>

(単位:億円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H30-H26
前年度末純資産残高	622	618	610	606	609	△13
純行政コスト(△)	△233	△245	△246	△242	△245	△12
財源	229	237	241	244	235	6
税金等	173	184	182	184	185	11
国県等補助金	55	53	59	60	50	△5
本年度差額	△4	△8	△5	2	△10	△6
無償所管換等	0	0	1	1	1	1
本年度純資産変動額	△4	△8	△4	3	△9	△5
本年度末純資産残高	618	610	606	609	600	△18



(4) 一般会計等資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,461
業務費用支出	10,871
人件費支出	4,877
物件費等支出	5,733
支払利息支出	139
その他の支出	122
移転費用支出	11,590
補助金等支出	3,150
社会保障給付支出	5,865
他会計への繰出支出	2,569
その他の支出	6
業務収入	24,330
税込等収入	18,479
国県等補助金収入	4,727
使用料及び手数料収入	298
その他の収入	826
臨時支出	190
災害復旧事業費支出	21
その他の支出	170
臨時収入	-
業務活動収支	1,678
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,812
公共施設等整備費支出	1,846
基金積立金支出	735
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	231
その他の支出	-
投資活動収入	2,350
国県等補助金収入	301
基金取崩収入	1,809
貸付金元金回収収入	231
資産売却収入	10
その他の収入	-
投資活動収支	△462
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,430
地方債償還支出	2,265
その他の支出	166
財務活動収入	2,178
地方債発行収入	2,178
その他の収入	-
財務活動収支	△253
本年度資金収支額	963
前年度末資金残高	1,053
本年度末資金残高	2,016
前年度末歳計外現金残高	323
本年度歳計外現金増減額	20
本年度末歳計外現金残高	343
本年度末現金預金残高	2,360

① 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、会計期間における資金収支の状態（資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにするものです。

資金に歳計外現金を加えたものが、貸借対照表の「現金預金」であり、資金の1年間の収支状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表しています。

活動	主な収支の内容
業務活動	「投資活動」、「財務活動」以外の行政活動に係る収支
投資活動	固定資産の取得・売却、基金の積立・取崩などに係る収支
財務活動	地方債の発行・償還などに係る収支

② 資金収支計算書から分かること

i. 総括

平成30年度の業務活動収支はプラスの17億円、投資活動収支はマイナスの5億円、財務活動収支はマイナスの3億円で、本年度の資金収支トータルはプラスの10億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は24億円となっています（貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス17億円の範囲内で投資活動を行っており（投資活動収支マイナス5億円）、その差額の12億円に対し財務活動収支はマイナスの3億円ですので、プラス10億円の資金収支となっています。

<資金収支計算書(総括)>

(単位:百万円)

	金額
業務活動収支	1,678
業務活動支出	22,652
業務活動収入	24,330
投資活動収支	△462
投資活動支出	2,812
投資活動収入	2,350
財務活動収支	△253
財務活動支出	2,430
財務活動収入	2,178
本年度資金収支額	963
前年度末資金残高	1,053
本年度末資金残高	2,016
本年度末歳計外現金残高	343
本年度末現金預金残高	2,360

ii. 前期比較

前期に比べて、業務活動収支は微増で、投資活動収支は 22 億円の増加（支出超過の減少）、財務活動収支は 14 億円の減少となっており、結果として本年度資金収支額は 8 億円の増加となっています。

<資金収支計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

	H30	H29	増減
業務活動収支	1,678	1,672	6
業務活動支出	22,652	22,531	121
業務活動収入	24,330	24,203	127
投資活動収支	△462	△2,687	2,225
投資活動支出	2,812	5,001	△2,189
投資活動収入	2,350	2,314	36
財務活動収支	△253	1,152	△1,405
財務活動支出	2,430	2,351	79
財務活動収入	2,178	3,504	△1,326
本年度資金収支額	963	137	826
本年度末現金預金残高	2,360	1,376	983

<資金収支項目の主な増減理由>

(単位:百万円)

科目	増減	主な理由
投資活動支出	△2,189	公共施設等整備費支出が 24 億 4 千万円減少（前年度はスポーツセンター建設工事あり）
投資活動収入	36	国県等補助金収入が 9 億 9 千万円減少（主に防衛施設周辺対策事業補助金、社会資本整備総合交付金の減） 基金取崩収入が 10 億円増加（主に財政調整基金の取崩収入の増）
財務活動収入	△1,326	地方債発行収入が 13 億 3 千万円減少（前年度はスポーツセンター建設に係る事業債あり）

iii. 基礎的財政収支

資金収支計算書の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額から基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債の債務の元利払いと地方債の収入を除いた収支）を簡便的に算出できます。

基礎的財政収支は3億円のプラスとなっています。前年度に比べて、14億円増加していますが、これは業務活動収支が微増の一方で、投資活動収支が22億円増加（支出超過の減少）したことが主な理由です。

<基礎的財政収支>

(単位:百万円)

科目	H30	H29	増減
業務活動収支	1,678	1,672	6
支払利息支出	139	159	△20
投資活動収支	△462	△2,687	2,225
基金積立金支出	735	485	250
基金取崩収入	△1,809	△788	△1,021
合計(基礎的財政収支)	281	△1,159	1,440

iv. 【参考指標】債務償還可能年数

債務償還可能年数は、実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標で、経常的な業務活動の黒字分を債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値です。

債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。

償還財源を決算統計の経常一般財源等（歳入）と経常経費充当財源等（歳出）の収支として算出することとし、地方公会計の取組においては参考指標となっています。

債務償還可能年数は、5.1年と計算できます。

<債務償還可能年数(算定式)>

$$\text{債務償還可能年数 (年)} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源※}}{\text{経常一般財源等(歳入)等} - \text{経常経費充当財源等}}$$

※地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高+充当可能特定歳入」

<債務償還可能年数>

(単位:百万円)

5.1	(年)	=	$\frac{39,277}{18,621}$	-	$\frac{10,730}{13,067}$
-----	-----	---	-------------------------	---	-------------------------

(前年度 5.1年)

v. 経年推移

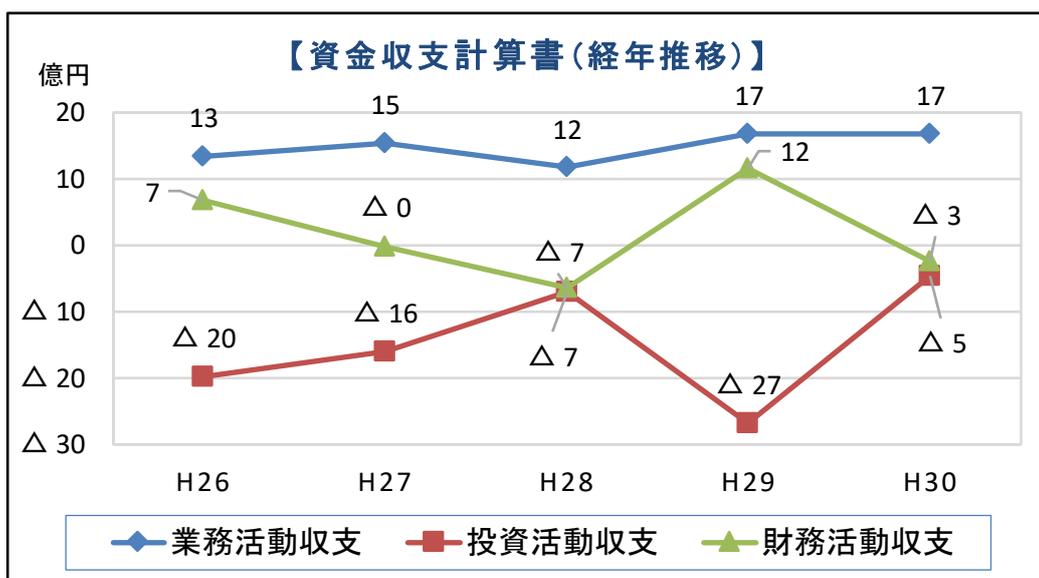
資金収支計算書を経年推移で見ると、業務活動収支は概ね横ばい、投資活動収支は平成 28 年度までは増加（支出超過の減少）傾向にありましたが、平成 29 年度に減少（支出超過の増加）に転じ、平成 30 年度は再び増加（支出超過の減少）しました。財務活動収支は平成 28 年度までは減少傾向にありましたが、平成 29 年度に増加に転じ、平成 30 年度は再び減少しました。

結果として、現金預金残高は平成 29 年度までは概ね横ばい状態でしたが、平成 30 年度は 10 億円増加し、平成 30 年度末の現金預金残高は、平成 26 年度末に比べて 8 億円の増加となっています。

<資金収支計算書(経年推移)>

(単位:億円)

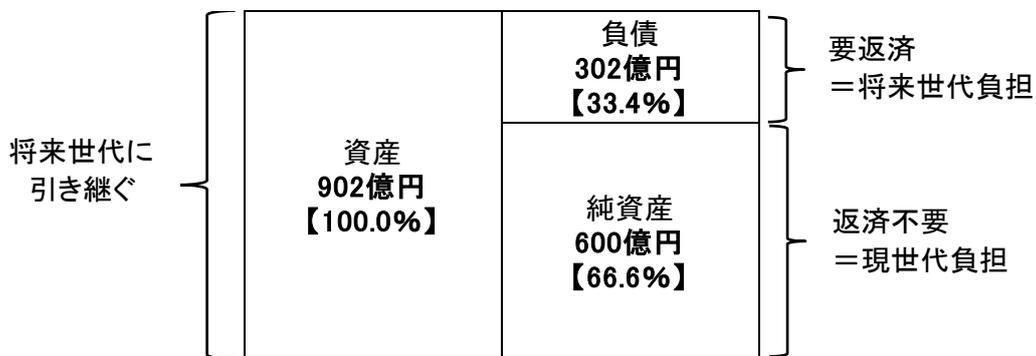
	H26	H27	H28	H29	H30	H30-H26
業務活動収支	13	15	12	17	17	3
業務活動支出	221	229	233	225	227	5
業務活動収入	235	244	244	242	243	9
投資活動収支	△20	△16	△7	△27	△5	15
投資活動支出	39	23	22	50	28	△11
投資活動収入	19	6	15	23	24	4
財務活動収支	7	△0	△7	12	△3	△9
財務活動支出	23	21	23	24	24	2
財務活動収入	29	21	16	35	22	△8
本年度資金収支額	0	△1	△2	1	10	9
本年度末現金預金残高	15	14	12	14	24	8
基礎的財政収支	△7	10	7	△12	3	10



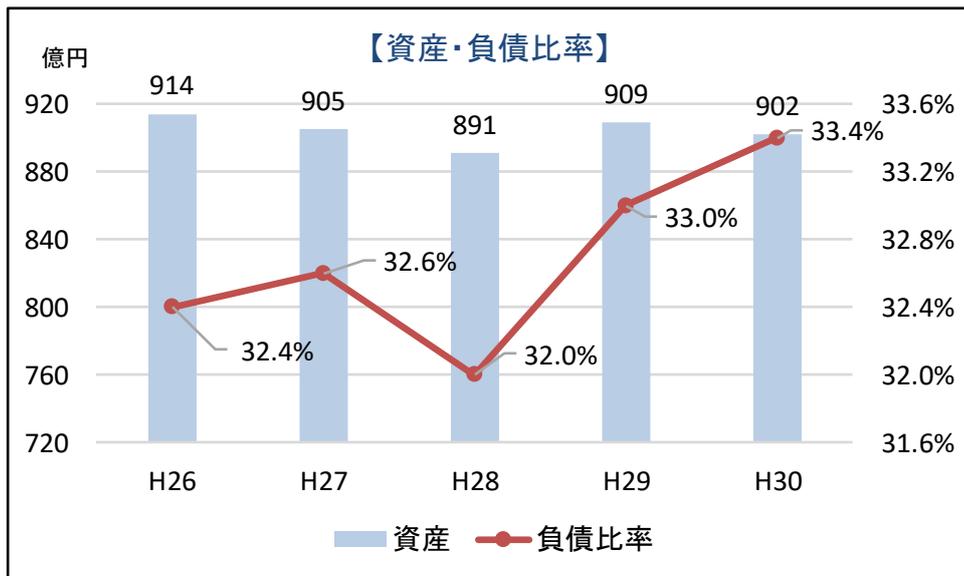
Ⅲ 一般会計等財務書類 4 表から分かる江南市の現況

① 将来に引き継ぐ資産の世代間負担比率

貸借対照表の資産のうち、約 3 割（33.4%）が、将来世代が負担する負債を財源としています。将来世代に引き継ぐ資産ですので、将来世代にも負担してもらっていますが、負債は返済する必要があり、将来の資金用途を拘束することにもなるため、過度に負担を残さないように留意する必要があります。



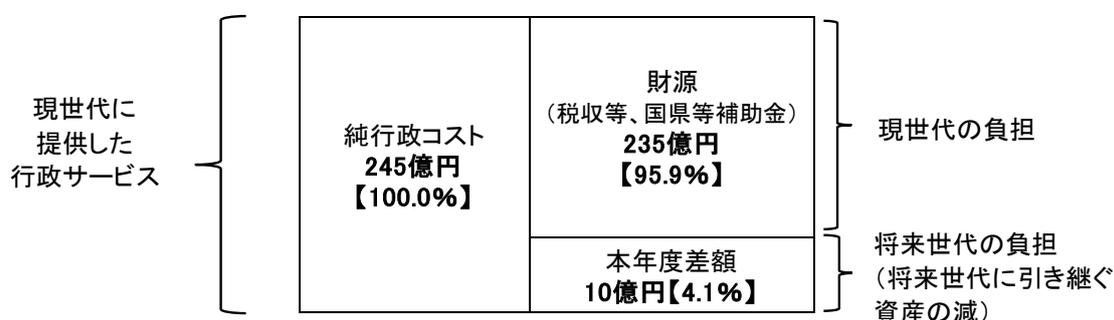
過年度推移を見ると、貸借対照表の資産は平成 28 年度までは減少傾向にありましたが、平成 29 年度に増加に転じ、平成 30 年度は再び減少しています。資産に対する負債の比率は増加傾向にあります。



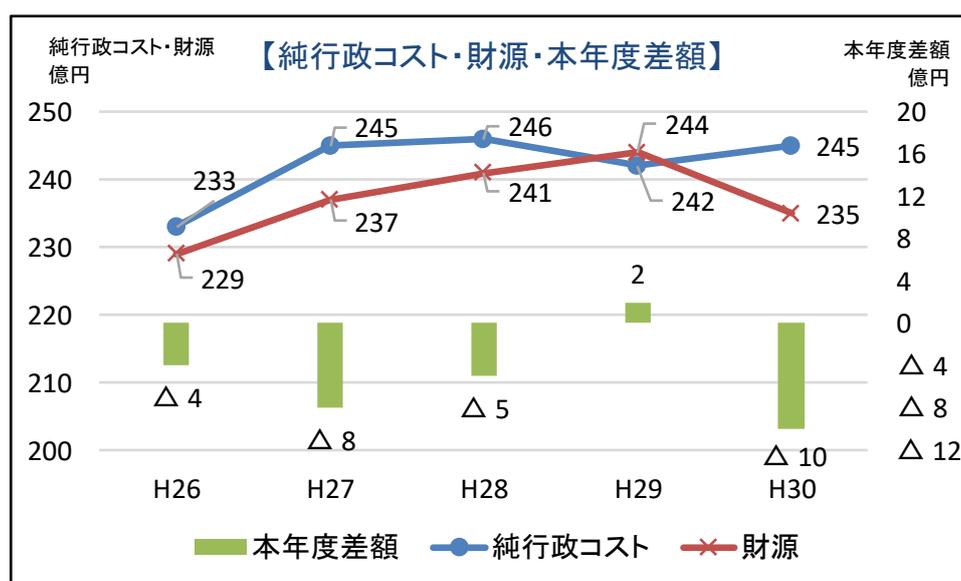
② 平成 30 年度行政コストの現世代負担状況

平成 30 年度に提供した行政サービスに対するコストは、平成 30 年度の財源（税収等、国県等補助金）でほぼ賄われています（95.9%）が、10 億円（4.1%）については、現世代の負担では賄いきれていません。

これは、将来世代に引き継ぐ資産の減少を意味していますので、過度に現世代の負担を超えた行政サービスの提供をしないようにするとともに、社会経済状況の変化等による財源不足にも備えた蓄えも必要になります。



過去の推移を見ると、平成 29 年度を除いた各年度で、行政コストを当該年度の財源で賄いきれていないため、財源の不足額としてマイナスの本年度差額が発生しています。マイナスの本年度差額に相当する金額については、過去に蓄えた資産を取り崩すことなどにより、当該年度の行政サービスに充てられているものです。

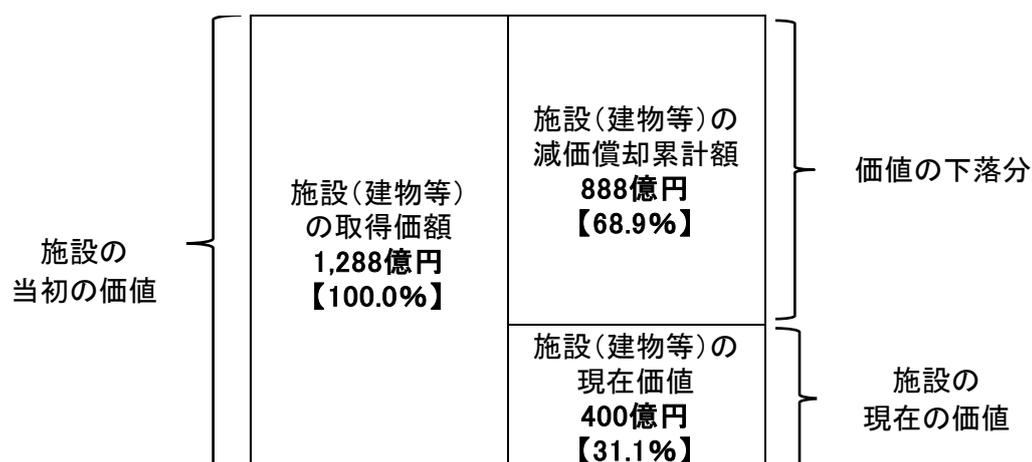


③ 施設の有形固定資産減価償却率

将来に引き継ぐ資産のうち大きな割合を占める公共施設（建物、工作物等）については、時の経過や施設の利用により老朽化をしていきます。

貸借対照表からは、施設の経年の程度を示す有形固定資産減価償却率が 68.9%と算定できます。市の保有施設には、老朽化が進んでいるものと、新設したものとが混在していますが、市全体で見ると、資産の経年の程度が約7割進んでいることが分かります。

平成30年度末時点で保有している全ての施設を当初の金額で更新すると仮定すると、価値の下落分である888億円が必要になりますが、このような更新は現実的ではありません。



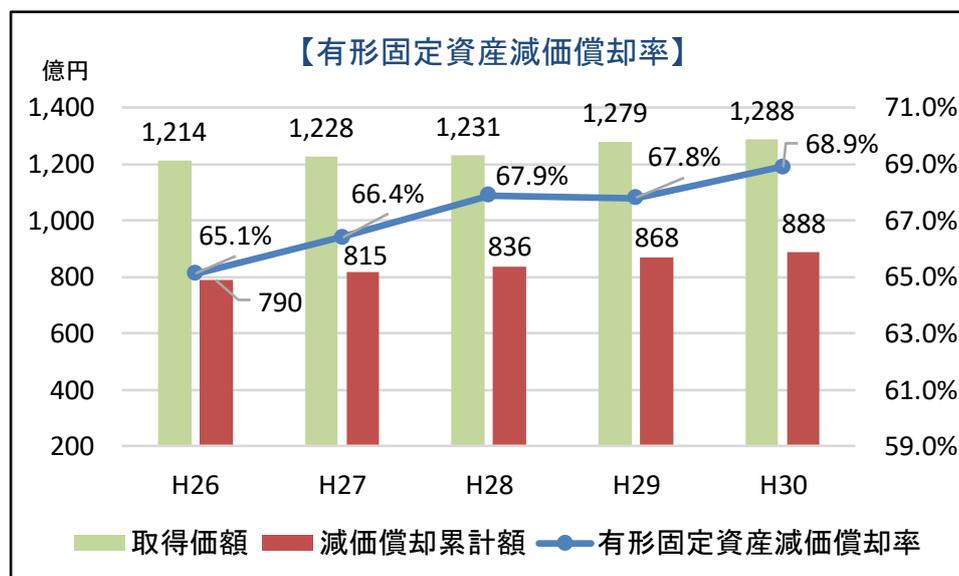
過年度推移を見ると、取得価額、減価償却累計額ともに増加傾向にあります。減価償却累計額の増加額の方が大きいこと、有形固定資産減価償却率は増加傾向にあります。

有形固定資産減価償却率は、公共施設（建物、工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、施設の経年の程度を把握するものであり、資産実物の実際の老朽化を表している訳ではありませんが、市全体として有形固定資産減価償却率が増加傾向にあることも踏まえ、今後も施設の長寿命化対策を進めるとともに、施設更新の優先順位付けなど公共施設に関する総合的な管理が必要になります。

<有形固定資産減価償却率(経年推移)>

(単位:億円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H30-H26
取得価額	1,214	1,228	1,231	1,279	1,288	74
減価償却累計額	790	815	836	868	888	98
有形固定資産減価償却率	65.1%	66.4%	67.9%	67.8%	68.9%	3.8%



i. 総括

平成30年度末時点で、資産合計は1,134億円、負債合計は426億円、純資産合計は708億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は37.6%であり、資産合計のうち約4割弱が将来世代の負担となっています。

<全体貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	41,370	36.5%	地方債等(1年内含む)	36,767	32.4%
インフラ資産	60,282	53.2%	退職手当引当金	3,592	3.2%
物品	1,815	1.6%	長期未払金・未払金	751	0.7%
基金	4,494	4.0%	その他	1,517	1.3%
長期延滞債権・未収金	1,375	1.2%	負債合計	42,626	37.6%
現金預金	3,803	3.3%	純資産合計	70,781	62.4%
その他	268	0.2%	負債・純資産合計	113,407	100.0%
資産合計	113,407	100.0%			

ii. 一般会計等貸借対照表との比較

一般会計等貸借対照表と比較して、資産合計は232億円、負債合計は125億円、純資産合計は107億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率は37.6%であり、一般会計等の33.4%に比べて増加しています。

これは、全体貸借対照表に含まれる水道事業会計、公共下水道事業特別会計において、将来世代も利用するインフラ資産の整備のための地方債の残高が多くあるためです。

なお、資産のうち、その他が11億円減少しているのは、一般会計等に含まれている水道事業会計に対する出資金が全体貸借対照表では相殺消去されているためです。

<全体貸借対照表(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)	科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
事業用資産	41,370	41,370	-	地方債等(1年内含む)	24,444	36,767	12,323
インフラ資産	40,196	60,282	20,086	退職手当引当金	3,592	3,592	-
物品	1,047	1,815	768	長期未払金・未払金	640	751	110
基金	3,299	4,494	1,195	その他	1,497	1,517	20
長期延滞債権・未収金	548	1,375	827	負債合計	30,173	42,626	12,453
現金預金	2,360	3,803	1,443	純資産合計	60,047	70,781	10,734
その他	1,400	268	△1,132	負債・純資産合計	90,220	113,407	23,187
資産合計	90,220	113,407	23,187				

② 全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	42,482
業務費用	16,800
人件費	5,135
職員給与費	4,149
賞与等引当金繰入額	373
退職手当引当金繰入額	378
その他	236
物件費等	10,637
物件費	6,233
維持補修費	706
減価償却費	3,698
その他	-
その他の業務費用	1,028
支払利息	337
徴収不能引当金繰入額	159
その他	531
移転費用	25,682
補助金等	19,810
社会保障給付	5,866
その他	6
経常収益	2,660
使用料及び手数料	1,742
その他	919
純経常行政コスト	39,822
臨時損失	202
災害復旧事業費	21
資産除売却損	182
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	8
資産売却益	8
その他	-
純行政コスト	40,017

i. 総括

平成30年度の1年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋臨時損失）は、427億円、収益合計は27億円、差し引きの純行政コストは400億円となっています。

<全体行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比
経常費用	42,482	100.0%
人件費	5,135	12.1%
物件費等	10,637	25.0%
その他の業務費用	1,028	2.4%
移転費用	25,682	60.5%
臨時損失	202	
費用合計	42,684	
経常収益	2,660	
臨時利益	8	
収益合計	2,668	
純行政コスト	40,017	

ii. 一般会計等行政コスト計算書との比較

一般会計等行政コスト計算書と比較して、費用合計は171億円、収益合計は15億円、純行政コストは156億円増加しています。費用合計のうち移転費用が142億円増加しているのは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等があるためです。

<全体行政コスト計算書(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
経常費用	25,384	42,482	17,098
人件費	4,958	5,135	178
物件費等	8,618	10,637	2,019
その他の業務費用	341	1,028	687
移転費用	11,467	25,682	14,215
臨時損失	202	202	0
費用合計	25,586	42,684	17,099
経常収益	1,123	2,660	1,537
臨時利益	8	8	-
収益合計	1,131	2,668	1,537
純行政コスト	24,455	40,017	15,561

③ 全体純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	71,706	109,632	△37,926	-
純行政コスト(△)	△40,017		△40,017	-
財源	39,018		39,018	-
税収等	24,959		24,959	-
国県等補助金	14,059		14,059	-
本年度差額	△999		△999	-
固定資産等の変動(内部変動)		△548	548	
有形固定資産等の増加		3,910	△3,910	
有形固定資産等の減少		△3,757	3,757	
貸付金・基金等の増加		1,677	△1,677	
貸付金・基金等の減少		△2,377	2,377	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	74	74		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△925	△474	△451	-
本年度末純資産残高	70,781	109,158	△38,377	-

i. 総括

平成30年度の純行政コスト400億円に対して、財源(税収等、国県等補助金)は390億円ですので、「本年度差額」はマイナス10億円となっています。

この「本年度差額」のマイナス10億円等により、平成30年度の純資産は約9億円減少し、平成30年度末の純資産残高は708億円となりました(全体貸借対照表の純資産合計と一致します)。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が5億円減少していますので、全体貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて5億円減少していることが分かります。また「余剰分(不足分)」が5億円減少しているのは、全体貸借対照表の前期比較から地方債等が3億円増加していることが主な理由であることが分かります。

ii. 一般会計等純資産変動計算書との比較

一般会計等純資産変動計算書と比較して、純行政コストは 156 億円増加していますが、財源（税収等、国県等補助金）も 155 億円増加していますので、結果として、本年度差額は 4 千万円減少しています。

純行政コストの主な増加理由は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等によるものです。

財源（税収等、国県等補助金）の主な増加理由は、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料等によるものです。

<全体純資産変動計算書(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
前年度末純資産残高	60,937	71,706	10,769
純行政コスト(△)	△24,455	△40,017	△15,561
財源	23,492	39,018	15,526
税収等	18,464	24,959	6,495
国県等補助金	5,028	14,059	9,032
本年度差額	△964	△999	△35
無償所管換等	74	74	-
本年度純資産変動額	△890	△925	△35
本年度末純資産残高	60,047	70,781	10,734

④ 全体資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,504
業務費用支出	12,699
人件費支出	5,055
物件費等支出	6,939
支払利息支出	337
その他の支出	367
移転費用支出	25,805
補助金等支出	19,933
社会保障給付支出	5,866
その他の支出	6
業務収入	40,837
税込等収入	24,674
国県等補助金収入	13,496
使用料及び手数料収入	1,744
その他の収入	923
臨時支出	190
災害復旧事業費支出	21
その他の支出	170
臨時収入	-
業務活動収支	2,143
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,124
公共施設等整備費支出	3,462
基金積立金支出	1,431
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	231
その他の支出	-
投資活動収入	2,954
国県等補助金収入	563
基金取崩収入	1,834
貸付金元金回収収入	231
資産売却収入	10
その他の収入	316
投資活動収支	△2,170
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,061
地方債等償還支出	2,895
その他の支出	166
財務活動収入	3,165
地方債等発行収入	3,165
その他の収入	-
財務活動収支	104
本年度資金収支額	76
前年度末資金残高	3,384
本年度末資金残高	3,459
前年度末歳計外現金残高	323
本年度歳計外現金増減額	20
本年度末歳計外現金残高	343
本年度末現金預金残高	3,803

i. 総括

平成 30 年度の業務活動収支はプラスの 21 億円、投資活動収支はマイナスの 22 億円、財務活動収支はプラスの 1 億円で、本年度の資金収支トータルはプラスの 1 億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は 38 億円となっています（全体貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス 21 億円を上回る投資活動を行っており（投資活動収支マイナス 22 億円）、その差額の 1 億円を上回る財務活動収支のプラスにより、プラス 1 億円の資金収支となっています。

ii. 一般会計等資金収支計算書との比較

一般会計等資金収支計算書に比べて、業務活動収支は 5 億円の増加、投資活動収支は 17 億円の減少、財務活動収支は 4 億円の増加となっており、結果として本年度資金収支額は 9 億円の減少、本年度末現金預金残高は 14 億円の増加となっています。

業務活動支出の主な増加理由は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等によるものです。

業務活動収入の主な増加理由は、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料等によるものです。

投資活動支出の主な増加理由は、水道事業会計、公共下水道事業特別会計の公共施設等整備費支出によるものです。

<全体資金収支計算書(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
業務活動収支	1,678	2,143	465
業務活動支出	22,652	38,694	16,043
業務活動収入	24,330	40,837	16,507
投資活動収支	△462	△2,170	△1,708
投資活動支出	2,812	5,124	2,312
投資活動収入	2,350	2,954	604
財務活動収支	△253	104	356
財務活動支出	2,430	3,061	631
財務活動収入	2,178	3,165	987
本年度資金収支額	963	76	△887
本年度末現金預金残高	2,360	3,803	1,443

V 連結財務書類 4 表

① 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	109,991	固定負債	38,866
有形固定資産	106,181	地方債等	34,028
事業用資産	43,839	長期未払金	493
土地	23,378	退職手当引当金	3,724
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	50,162	その他	620
建物減価償却累計額	△31,316	流動負債	4,189
工作物	7,306	1年内償還予定地方債等	3,022
工作物減価償却累計額	△5,939	未払金	257
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	386
航空機	-	預り金	326
航空機減価償却累計額	-	その他	198
その他	-	負債合計	43,055
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	247	固定資産等形成分	111,070
インフラ資産	60,522	余剰分(不足分)	△38,287
土地	20,440	他団体出資等分	-
建物	630		
建物減価償却累計額	△399		
工作物	107,269		
工作物減価償却累計額	△67,812		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	393		
物品	5,044		
物品減価償却累計額	△3,224		
無形固定資産	244		
ソフトウェア	243		
その他	1		
投資その他の資産	3,566		
投資及び出資金	28		
有価証券	10		
出資金	18		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,062		
長期貸付金	-		
基金	2,604		
減債基金	-		
その他	2,604		
その他	-		
徴収不能引当金	△127		
流動資産	5,846		
現金預金	4,235		
未収金	479		
短期貸付金	-		
基金	1,079		
財政調整基金	1,079		
減債基金	-		
棚卸資産	87		
その他	-		
徴収不能引当金	△33		
繰延資産	-	純資産合計	72,783
資産合計	115,837	負債及び純資産合計	115,837

i. 総括

平成30年度末時点で、資産合計は1,158億円、負債合計は431億円、純資産合計は728億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は37.2%であり、資産合計のうち約4割弱が将来世代の負担となっています。

<連結貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	43,839	37.8%	地方債等(1年内含む)	37,050	32.0%
インフラ資産	60,522	52.2%	退職手当引当金	3,724	3.2%
物品	1,819	1.6%	長期未払金・未払金	751	0.7%
基金	3,683	3.2%	その他	1,530	1.3%
長期延滞債権・未収金	1,380	1.2%	負債合計	43,055	37.2%
現金預金	4,235	3.7%	純資産合計	72,783	62.8%
その他	358	0.3%	負債・純資産合計	115,837	100.0%
資産合計	115,837	100.0%			

ii. 全体貸借対照表との比較

全体貸借対照表と比較して、資産合計は24億円、負債合計は4億円、純資産合計は20億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率は37.2%であり、全体の37.6%に比べて若干減少しています。

事業用資産が25億円増加しているのは、江南丹羽環境管理組合及び愛北広域事務組合の固定資産があるためです。

なお、資産のうち、基金が8億円減少しているのは、土地開発基金(江南市土地開発公社への貸付)と江南市土地開発公社の借入金を連結貸借対照表では相殺消去しているためです。

<連結貸借対照表(全体との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)	科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
事業用資産	41,370	41,370	43,839	2,469	地方債等(1年内含む)	24,444	36,767	37,050	283
インフラ資産	40,196	60,282	60,522	240	退職手当引当金	3,592	3,592	3,724	132
物品	1,047	1,815	1,819	4	長期未払金・未払金	640	751	751	-
基金	3,299	4,494	3,683	△812	その他	1,497	1,517	1,530	14
長期延滞債権・未収金	548	1,375	1,380	5	負債合計	30,173	42,626	43,055	429
現金預金	2,360	3,803	4,235	433	純資産合計	60,047	70,781	72,783	2,001
その他	1,400	268	358	91	負債・純資産合計	90,220	113,407	115,837	2,430
資産合計	90,220	113,407	115,837	2,430					

② 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	52,145
業務費用	17,979
人件費	5,271
職員給与費	4,261
賞与等引当金繰入額	383
退職手当引当金繰入額	389
その他	238
物件費等	11,486
物件費	6,754
維持補修費	879
減価償却費	3,852
その他	0
その他の業務費用	1,222
支払利息	340
徴収不能引当金繰入額	159
その他	722
移転費用	34,166
補助金等	16,746
社会保障給付	17,412
その他	8
経常収益	2,702
使用料及び手数料	1,868
その他	835
純経常行政コスト	49,442
臨時損失	202
災害復旧事業費	21
資産除売却損	182
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	8
資産売却益	8
その他	-
純行政コスト	49,637

i. 総括

平成30年度の1年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋臨時損失）は、523億円、収益合計は27億円、差し引きの純行政コストは496億円となっています。

<連結行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比
経常費用	52,145	100.0%
人件費	5,271	10.1%
物件費等	11,486	22.0%
その他の業務費用	1,222	2.4%
移転費用	34,166	65.5%
臨時損失	202	
費用合計	52,347	
経常収益	2,702	
臨時利益	8	
収益合計	2,710	
純行政コスト	49,637	

ii. 全体行政コスト計算書との比較

全体行政コスト計算書と比較して、費用合計は97億円、収益合計は4千万円、純行政コストは96億円増加しています。費用合計のうち移転費用が85億円増加しているのは、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等があるためです。

<連結行政コスト計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
経常費用	25,384	42,482	52,145	9,663
人件費	4,958	5,135	5,271	136
物件費等	8,618	10,637	11,486	848
その他の業務費用	341	1,028	1,222	194
移転費用	11,467	25,682	34,166	8,485
臨時損失	202	202	202	0
費用合計	25,586	42,684	52,347	9,663
経常収益	1,123	2,660	2,702	42
臨時利益	8	8	8	-
収益合計	1,131	2,668	2,710	42
純行政コスト	24,455	40,017	49,637	9,621

③ 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	連結純資産変動計算書		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	73,765	111,680	△37,916	-
純行政コスト(△)	△49,637		△49,637	-
財源	48,568		48,568	-
税収等	24,959		24,959	-
国県等補助金	23,609		23,609	-
本年度差額	△1,069		△1,069	-
固定資産等の変動(内部変動)		△687	687	
有形固定資産等の増加		3,937	△3,937	
有形固定資産等の減少		△3,911	3,911	
貸付金・基金等の増加		1,677	△1,677	
貸付金・基金等の減少		△2,389	2,389	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	77	77		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	11	△0	11	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△982	△611	△371	-
本年度末純資産残高	72,783	111,070	△38,287	-

i. 総括

平成30年度の純行政コスト496億円に対して、財源(税収等、国県等補助金)は486億円ですので、「本年度差額」はマイナス11億円となっています。

この「本年度差額」のマイナス11億円等により、平成30年度の純資産は約10億円減少し、平成30年度末の純資産残高は728億円となりました(連結貸借対照表の純資産合計と一致します)。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が6億円減少していますので、連結貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて6億円増加していることが分かります。また「余剰分(不足分)」が4億円減少しているのは、連結貸借対照表の前期比較から地方債等が2億円増加していることが主な理由であることが分かります。

ii. 全体純資産変動計算書との比較

全体純資産変動計算書と比較して、純行政コストは 96 億円増加していますが、財源（税込等、国県等補助金）も 96 億円増加していますので、結果として、本年度差額は 7 千万円減少しています。

純行政コストの主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等によるものです。

財源（税込等、国県等補助金）の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金によるものです。

<連結純資産変動計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
前年度末純資産残高	60,937	71,706	73,765	2,059
純行政コスト(△)	△24,455	△40,017	△49,637	△9,621
財源	23,492	39,018	48,568	9,550
税込等	18,464	24,959	24,959	-
国県等補助金	5,028	14,059	23,609	9,550
本年度差額	△964	△999	△1,069	△71
無償所管換等	74	74	77	3
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	11	11
本年度純資産変動額	△890	△925	△982	△57
本年度末純資産残高	60,047	70,781	72,783	2,001

④ 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,996
業務費用支出	13,707
人件費支出	5,179
物件費等支出	7,633
支払利息支出	340
その他の支出	554
移転費用支出	34,289
補助金等支出	16,869
社会保障給付支出	17,412
その他の支出	8
業務収入	50,424
税込等収入	24,665
国県等補助金収入	23,043
使用料及び手数料収入	1,870
その他の収入	845
臨時支出	190
災害復旧事業費支出	21
その他の支出	170
臨時収入	-
業務活動収支	2,237
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,151
公共施設等整備費支出	3,489
基金積立金支出	1,431
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	231
その他の支出	-
投資活動収入	2,966
国県等補助金収入	566
基金取崩収入	1,835
貸付金元金回収収入	231
資産売却収入	10
その他の収入	325
投資活動収支	△2,185
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,178
地方債等償還支出	3,013
その他の支出	166
財務活動収入	3,165
地方債等発行収入	3,165
その他の収入	-
財務活動収支	△14
本年度資金収支額	39
前年度末資金残高	3,839
比例連結割合変更に伴う差額	10
本年度末資金残高	3,888
前年度末歳計外現金残高	327
本年度歳計外現金増減額	20
本年度末歳計外現金残高	347
本年度末現金預金残高	4,235

i. 総括

平成 30 年度の業務活動収支はプラスの 22 億円、投資活動収支はマイナスの 22 億円、財務活動収支はマイナスの 1 千万円で、本年度の資金収支トータルはプラスの 4 千万円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は 42 億円となっています（連結貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス 22 億円の範囲内で投資活動を行っており（投資活動収支マイナス 22 億円）、その差額の 5 千万円に対し財務活動収支はマイナスの 1 千万円ですので、プラスの 4 千万円の資金収支となっています。

ii. 全体資金収支計算書との比較

全体資金収支計算書に比べて、業務活動収支は 1 億円の増加、投資活動収支は 2 千万円の減少、財務活動収支は 1 億円の減少となっており、結果として本年度資金収支額は 4 千万円の減少、本年度末現金預金残高は 4 億円の増加となっています。

業務活動支出の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等によるものです。

業務活動収入の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入によるものです。

<連結資金収支計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
業務活動収支	1,678	2,143	2,237	95
業務活動支出	22,652	38,694	48,186	9,492
業務活動収入	24,330	40,837	50,424	9,587
投資活動収支	△462	△2,170	△2,185	△15
投資活動支出	2,812	5,124	5,151	27
投資活動収入	2,350	2,954	2,966	12
財務活動収支	△253	104	△14	△117
財務活動支出	2,430	3,061	3,178	117
財務活動収入	2,178	3,165	3,165	-
本年度資金収支額	963	76	39	△37
本年度末現金預金残高	2,360	3,803	4,235	433